

統計表の利用上の注意

- 1 毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)の14大産業に属する事業所から抽出して調査したものを国又は県全体に対応するように復元推計したものです。

ただし、鉱業は調査事業所数が少ないため非公表としていますが、調査産業計には含めています。

また、不動産業は実数のみ公表しています。

- 2 指数及び増減率については、基準時更新(平成12年=100)や第一種事業所(常用労働者30人以上規模事業所)の抽出替え(調査対象事業所の入れ替え、平成14年1月及び平成16年1月)に伴って生じるギャップを調整し、過去に遡って改訂しています。

しかし、パートタイム労働者比率・入職率・離職率及び実数については、ギャップの調整を行っていないため、時系列比較の際には注意してください。

- 3 この統計表は平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づき作成しています。改定された新産業分類に基づき、調査産業計及び産業大分類について、平成12年(平成12年1月分～平成16年12月分の過去5年間分)まで再集計を行ったうえで指数を作成しています。

なお、調査産業計と製造業については、平成2年1月分まで遡って指数を接続しています。

*詳細は、「第IV部 毎月勤労統計調査の概要」を参照してください。

- 4 凡 例

「0」, 「0.0」又は「0.00」	単位未満
「-」	該当数値なし
「X」	秘匿数値